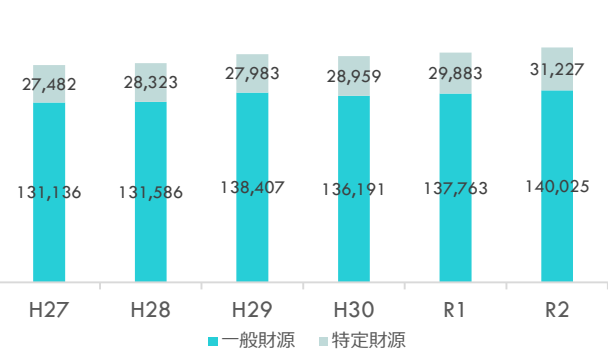
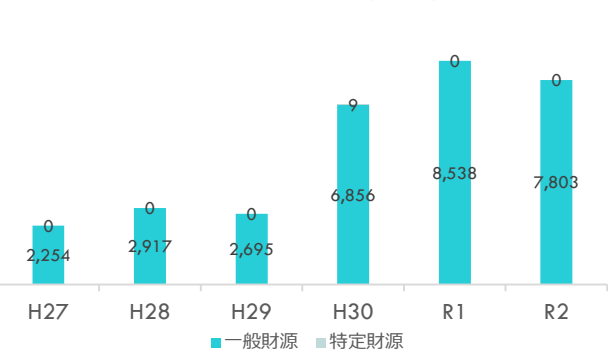


市民課、保健課

経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)

なし



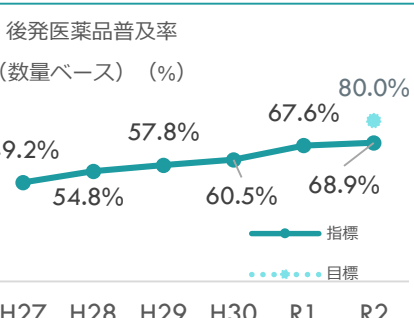
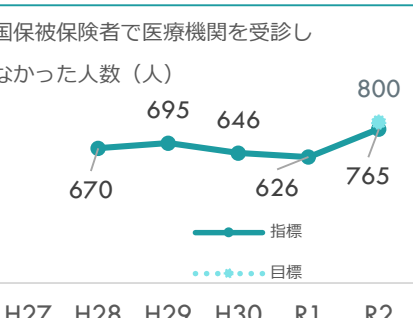
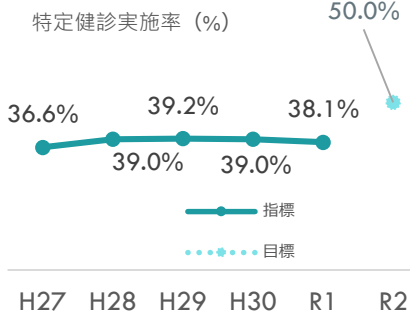
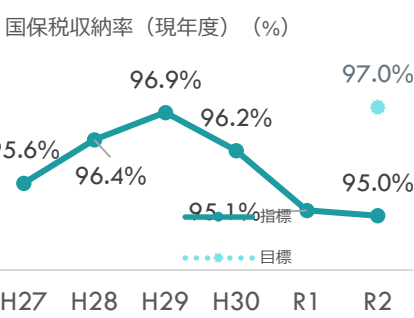
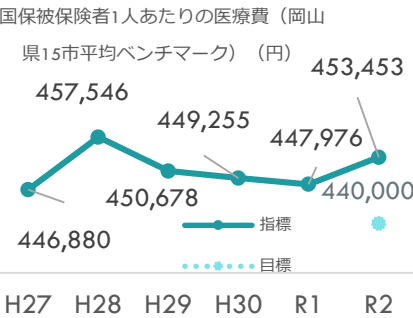
現状と課題

国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、増加する医療費に加え、加入者の高齢化、保険税収入の確保が課題となっています。

また、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率は伸びてきましたが、まだまだ低い状況が続いています。

国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。

成果指標



指標の説明・・・

医療費の動向に配慮しつつ保険税の収納率の向上と医療費削減に向けた取り組みが重要であることから、これらの指標を選択しています。

なお、後発医薬品普及率（数量ベース）の目標値は、国の目標値を採用しています。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
医療費の抑制	生活習慣病重症化予防事業（生活習慣病治療中断者対策事業）	高血圧・脂質異常・糖尿病のいずれかの疾病で治療中断している患者に対し、受診勧奨を行う。	特別会計	341万円	341万円	受診勧奨通知件数：32件	未受診者の医療機関受診率：50%
医療費の抑制	生活習慣病重症化予防事業（糖尿病性腎症重症化予防事業）	①健診において一定の基準に該当し、未治療の者に対して受診勧奨を行う ②糖尿病で通院する患者のうち、腎症が重症化するリスクの高い者に対して栄養・保健指導を行う。	特別会計			①受診勧奨件数：356件（100%） ②保健・栄養指導利用者数（医療機関による指導を含む）：140人（83.8%）	①医療機関受診率：29.2% ②新規糖尿病性腎症患者数（千人当たり）：0.882人（KDBより）
医療費の抑制	生活習慣病重症化予防事業（重複多剤服薬者対策事業）	複数の医療機関を受診し、4剤以上の内服薬を2週間以上継続して服用している者に対し通知を行い、適正な受診を促す。	特別会計			通知件数：200件	削減された医療費：令和2年分の効果額は今後の追跡調査による（令和元年度は91,651円）
医療費の抑制	保健衛生普及啓発事業（後発医薬品利用差額通知事業）	後発医薬品の普及率向上により、国民健康保険医療費の抑制をはかるため、一定額以上の対象者に後発医薬品差額通知書を作成し、郵送する。	特別会計	9万円	6万円	後発医薬品利用差額通知発送件数：994件	後発医薬品普及率（数量ベース）：68.9%
特定健診受診率等の向上	特定保健指導未受診者勧奨業務委託	特定保健指導の案内通知を実施しているにも関わらず、利用申込がない者に対して、電話による利用勧奨を行う	特別会計	31.9万円	31.9万円	特定保健指導未利用者への電話勧奨実施件数：233件（72.6%）	特定保健指導実施率の法定報告数値は未確定。（前年度9.2%）

施策の評価

一次評価者	役職	保健課長	国民健康保険及び後期高齢者医療制度の資格管理と給付については適切に行われている。1人当たり医療費の増加に伴い将来的には保険税への影響も考えられることから、各種予防事業を実施することで、医療費削減につなげていきたいと考えております。 国民年金事務につきましては、引き続き関係機関と連携し啓発活動を行います。
	氏名	森 優	
二次評価者	役職	保健福祉部長	コロナ禍の影響で特定健診受診率については目標値からかなり低い状況であり、今後において目標達成するには相当努力が必要です。健診による疾病の早期発見早期治療が医療費削減に効果があることから、受診率向上の具体的な手法を検討しておくこと、ジェネリック医薬品の更なる普及が必要です。先進的な自治体を調査して効果ある手法を検討しましょう。
	氏名	河井 健治	